

草の根活動 交流NEWS

④5300人最高の峰へ

第754号

2026年6月9日

会員数158万3382人

読者数 5054人

消費税をなくす全国の会

〒114-0023

東京都北区滝野川3-3-1-201

電話03-3940-0401

FAX03-3949-9885

Eメール snzk90@horae.dti.ne.jp

3カ所でブロック別活動交流会を開催 地域の会の活動を交流 「元気もらった」

「全国の会」は北海道・東北会場（5月21日）東京会場（5月16日）、大阪会場（5月26日）の3カ所でブロック別活動交流会を開催しました。30都道府県から66人が参加。2年前よりも参加者が多く、地域の会からも大勢の人たちが参加してくれました。活動を交流する中で「なくす会の活動が前進していることを実感した」「地域の会の活動に学びたい」「どこの活動も素晴らしい！」などの声上がり、参加者が元気になりました。発言の一部を紹介します。



宮城の会は2年前の交流会を機に民商の会長に相談し、力を借りながら8月3日に10年ぶりに総会を開催。



55人の世話人のうち10人が亡くなり、施設にも入所。「報告と問題提起」の中の6つの行動提起が大事。中でも「3人集まればなくす会」が大事な提起と話していました。

福島・郡山の会は元市会議員の声掛けで24年秋から12人の会員で活動を開始、現在は24人に増えました。昨年10月に総会を開き、5人の世話人を選出。毎月宣伝の10日前に世話人が集まって相談。24日は、郡山駅西口で45分間、6～15人で宣伝。ニュースは毎月発行し、「日曜版」にも折り込んでいます。

東京の会からは運動について。土建、民商、新婦人など団体共闘では担当が替わると大変になるけれど、個人



加盟のなくす会は役職についてなくても誰でも何歳までもできる。団体共闘となくす会の活動がうまくかみ合って活動は発展する。活動は楽しくやることが大事と強調しました。

神奈川・港南の会は2年前から活動を再開。90年ころは会員をどんどん増やして元気でエプロンも作り、多彩な活動をしていました。中心的に活動していた関美恵子さんは横浜市議選に挑戦して当選。



「なくす会の活動で当選した」と話しています。2年前から世話人を引き受け、会報読者10～15人に配達しています。財政にも余裕ができ、活動再開に向けて食事会を開いて会話が弾むようになり、港南各界連の毎月の宣伝にも参加しています。

熊本の会はコロナ禍で活動が休止していましたが4月に5年半ぶりに総会を開催。総会前の学習会では梅村さえこ常任世話人の話を聞き元気が出ました。熊本市内には自衛隊の健軍駐屯地があり、ミサイル配備についての住民説明会の開催を再三求めたにもかかわらず、一度も説明がない

まま配備された。昨年は二度の抗議集会(いずれも千人以上が参加)を開催しました。

福岡県の会も2年前の交流会に参加した後、十数年ぶりに総会を開催。活動の中心に会報読者拡大を据え、昨年の全国の会の総会までに200人読者を達成。今年の総会までに読者400人を目標に掲げています。常任世話人会では8人で会報の読み合わせをして情勢を討議。①月1回宣伝②パンフ500部の普及(川端商店街での宣伝の写真がパンフに紹介された)③宣伝を川端商店街だけでなく、地域で取り組むことを方針にしています。会報読者は総会后18人増。赤旗読者のお寺の住職さんから会報の申し込みがあった。拡大統一行動に取り組み、6~7月に博多、北九州、宗像が学習会を計画。筑紫・朝倉の会も計画中です。

創意工夫した宣伝行動も

岩手の会は毎月1日、15日に生協店舗前を申し入れて借り、署名宣伝を実施。この日は生協の消費税還元デーで買い物客が多い。街頭と比べ関心も高く、署名も数倍集まります。

東京・六郷の会は2014年、消費税が8%に上げられたとき、危機感を感じて生健会、新婦人の会などで活動している人たちに声をかけてなくす会を結成し、結成総会は30数人が集まりました。みんなが世話人になってくれて、次の月に宣伝をやることになり、嫌だという人もいましたが、「カッコつけなくていいから」と説得して雑色駅でやり始



めてから毎月継続。宣伝は役割分担し、終わったら褒め合って励ますことを心がけました。「自分の思いを語ろうよ」と話しています。マイクで訴えている姿を写真に撮りニュースに載せています。

京都の会は2年前より活動が広がっていることを実感。京阪八幡駅の宣伝に「会報に折り込んだニュースをみた」と会報読者が参加。署名に応じた25人のうち8割が青年です。「選挙で減税を公約し

たのにまともにやらない」「ランチ1200円、物価高に頭に来ている」と。「国民の声が政治を変える」ことに確信を持って語ることが必要と感じています。

大阪・泉北の会はなくす会独自で署名宣伝をしています。大商連作成のシールアンケートを実施すると若い人も含め64人が投票。5%が35人、廃止が18人、食料品ゼロ%が11人。「大企業・大金持ちから税金を」には21人が賛成しました(5月22日)。



和歌山の県は24日宣伝を欠かさず実施し、ティッシュにチラシを入れて配布。「もっと軍事費を増やせ、核を

持つべき」という声もある一方「がんばって」と激励の声もあります。

定期的なニュース発行が力に

埼玉の会は独自のニュースを会報に織り込んで届けています。街頭宣伝で署名をした人を取材し、団体訪問でも出された意見や声をニュースで紹介。読者にも記事を書いてもらっています。

東京の会はニュースを作っていた事務局長が怪我で入院しましたが、代行者がニュースを発行。途切れさせず発行することを大事にしています。**三重の会**は2013年時点でニュースが20号まででしたが、それ以後は毎月発行できるようになったことが一つの誇りです。

議会にも働きかけて

福島県の会は一昨年、60の地方議会に消費税減税とインボイス廃止を要請。採択されたのは消費税減税4自治体、インボイス廃止は5自治体。

埼玉の会は県議会が今年3月、「インボイス廃止」で2度目の意見書を採択。いずれも自民党が提案。1回目は公明と保守系無所属が反対しましたが、今回は賛成に。意見書は「インボイスについて支援策ではもはや不可能、廃止こそが最良である」という強い内容になっています。同様の内容で2回目の意見書を出すのは異例のこと。世の中の変化を感じています。

高知の会は県内34自治体へ「意見書採択」を要請し、半数近くが意見書を採択。決議が上がっていない自治体への要請を強めています。